

現代台湾における高学歴化の諸相

——1980年代以降に注目して——

黄 崑峯

HUANG Kunfeng

1 はじめに

現代の台湾では、高学歴化が進行しているといわれている。1990年代の教育制度改革、2000年代の入試制度改革もあいまって、高等教育機関に進学する人々は増加の一途をたどっている。高学歴化することによってもたらされるメリットも大きかったのだが、その反面で競争の激化などさまざまな問題を生み出すことにもなった。このため、高学歴化問題は現在の台湾における大きな検討課題の1つとされている。

こうした高学歴化問題が議論される場合、台湾では必ずといってよいほど「升學主義 (shēng xué zhǔ yì)」(進学主義)が取りあげられる。この「升學主義」は、中国古代からの「萬般皆下品、唯有讀書高」(学歴を持つ人は最高位にあり、ほかは皆下位の者である)という伝統的科挙出世思想に由来するものであり、現代の台湾社会における教育活動に関わる非理性的な観念とされている(王 2002)。現代の台湾では、この思想に基づいて「よく勉強して、よい大学に入れば、よい生活を送ることができる」という考え方が一般的になっているのである。

こうした考え方が近年の高学歴化をもたらしたことは、さまざまな研究において明らかにされてきている。例えば、黄春木(2007)は戦後の教育機会の開放とともに高まった進学意欲の背後には、「升學主義」があったと述べている。その結果、1990年代に進学率の急上昇をもたらし、進

学競争を激化させた」と黄は指摘している。また、張ら(2003)は「升學主義」に関する実証研究をおこない、高学歴者がもっている自分の子どもにたいする高い教育期待は「升學主義」という社会的な価値観に支えられていることを指摘している(張郁雯・林文瑛 2003)。

ところで、現代の台湾における高学歴化を研究する領域においては、こうした「升學主義」を根源的な要素として議論をはじめている研究がほとんどである。確かに黄などが主張するように、この「升學主義」は現代の台湾における高学歴化に関わる重要な要素であることは間違いないと思われる。しかし、「升學主義」のみが高学歴化の根源だとすることはやや早計であるようにも思われる。というのも、台湾における高学歴化を扱う他の研究では、高学歴化を要因とみなしそれがもたらした進学熱や受験競争問題などに関心が向けられており、「升學主義」以外の要因を検討し、それらをふまえて高学歴化を議論する研究はそれほどおこなわれてはいないからである。

本稿は、こうした問題状況をふまえ、台湾社会における高学歴化に関して社会学的な観点による新たな検討をおこなうものである。長期的なトレンドの中で制度改革と高学歴化の様子を確認し、そのなかでみられる「升學主義」では説明しきれない変化に注目して検討をおこない、新たな要因の可能性を探る。そしてそれらの結果をふまえ、高学歴化が起こることでもたらされる影響についても検討していく。主に官庁統計データを用いて

こうした作業をおこない、台湾の高学歴化について新たな側面による議論の可能性を探ることが、本稿のねらいである。

2 台湾における高学歴化の様相

2.1 入試制度の変化——「聯考」から「多元入試」へ

(1) 「聯考」制度

本論に入る前に、まず台湾で起こった入試制度の改革についてまとめておくことにしよう。

台湾において高等教育機関へ進学する場合、これまでは「聯考」(lián kǎo) という制度を経るルートしか設けられていなかった。「聯考」とは日本のセンター試験に類似したものであり、そこで得点でどの大学に入れるかが決められるものである。ただし当時の台湾で大学へ進学するには必ずこの「聯考」を経なければならず、日本のセンター試験よりもその適用範囲は広いものとなっていた。

「聯考」でおこなわれる選考方法は、簡単にまとめれば以下のようなものである。基本的な流れは、全国一律の試験をまずおこない、試験の後受験生が学校学科の希望順を記入した「志願カード」を提出し、そのカードに基づいて学校および学科の配分作業をおこなう、というものである。一律の試験が終わってからほどなくして、聯考を実施する「大学入学試験センター」から志願カードを提出できる最低限の点数が公布される。その後、各大学・各学科へ入学するために必要な最低点数が公開される。志願カード提出の資格を得た受験生は、自分の聯考で得た総得点と各大学各学科の公開した入学最低点数を参考しながら、カードに希望する学校と学科を記入し大学聯考センターに出願する(100までは希望を記入できる)。大学入学試験センターはこの志願カードに記載された希望を集計した上で、各大学・各学部に対し

成績のよいものから順に学生を配分していくのである。

半世紀ほどおこなわれてきたこの聯考という制度は、台湾の教育発展に多大な貢献を果たした。人々の間においても、聯考制度の客観性と公平性への信頼は高く、聯考による選抜がもっとも客観的で公平であると考えている人が多かった。それゆえ、聯考制度は1954年から2001年までの47年間の長きにわたって、台湾の高等教育制度を支え続けることとなった。特に、「聯考」と「立身出世」が強く結びついていた70~80年代の社会においては、試験の合格率が年々上昇していったのである。

しかし、「聯考制度を廃すべきだ」という非難の声も一方で高まっていた。最も顕著なものとしては、聯考が試験対策ばかりの授業と学習を生徒に強いることになってしまう点に対する批判である。先に紹介したように、聯考では第1次の試験の点数が何よりも大切であり、極端に言えば、1度しかない試験において得点が1点違うだけで行ける大学が大きく異なってしまうという非常に厳しいものであった。このため、高等教育への進学を希望する生徒たちは、試験対策に重点をおく学習に従事せざるを得なくなり、結果として体育、音楽、美術などの科目を軽視してしまう事態を招くことになった。しかし、このような状態は台湾国民教育法における「五育均衡発展¹⁾」という方針に背くものであり、それゆえ聯考制度に対する批判が多くなされていたのである。

(2) 「多元入試」制度

このように問題を抱えつつも長年にわたって聯考制度が採用されていたのであったが、1990年代以降の高等教育の拡大とそれに伴うさまざまな教育問題に対処すべく、入試制度も変更を余儀なくされることになった。そして2002年に、従来

の「一元的」な聯考制度に代わって、「多元入試制度」が開始された。

「多元入試制度」とは、簡単に言えば入試および入学までのルートをいくつか設け、さまざまな経路での入学を可能にするものである。1番の特徴は、「考招分離」と呼ばれる、試験と学生募集を分離するスタイルである。多元入試制度では、試験問題の作成から試験の実施までが、CEEC²⁾という常設の機構に依頼されている。これにより、試験にかかわる一連の業務が専門化されると共に、試験が大学から分離される。そして入試業務から独立した大学側は、学校の教育理念や特色などをもとに「求める学生像」の条件を設定し、学生を募集する。これにより、大学側は学校にふさわしい学生を選び出す。また学生側も、自らの適性や能力などにもとづき、入りたい大学を選択

するのである。

こうした多元入試制度が開始されたことによって、現在では試験と入学ルートが複数設けられている（図1）。一般大学の入試を例として、それぞれ説明しよう。

まず、試験について。多元入試制度の開始に伴い、試験は2つ設けられている。ひとつは毎年2月下旬に実施される「学科能力テスト」である。このテストで得た成績は、後に述べる「選抜入学」という入学ルートや「試験配分入学」というルートに用いられる。

もう1つは、毎年7月上旬に実施される「指定科目試験」である。この試験で得た成績は、「試験配分入学」のみに適用される。ただし、前述の学科能力テストを受験したものでも受けることができる。

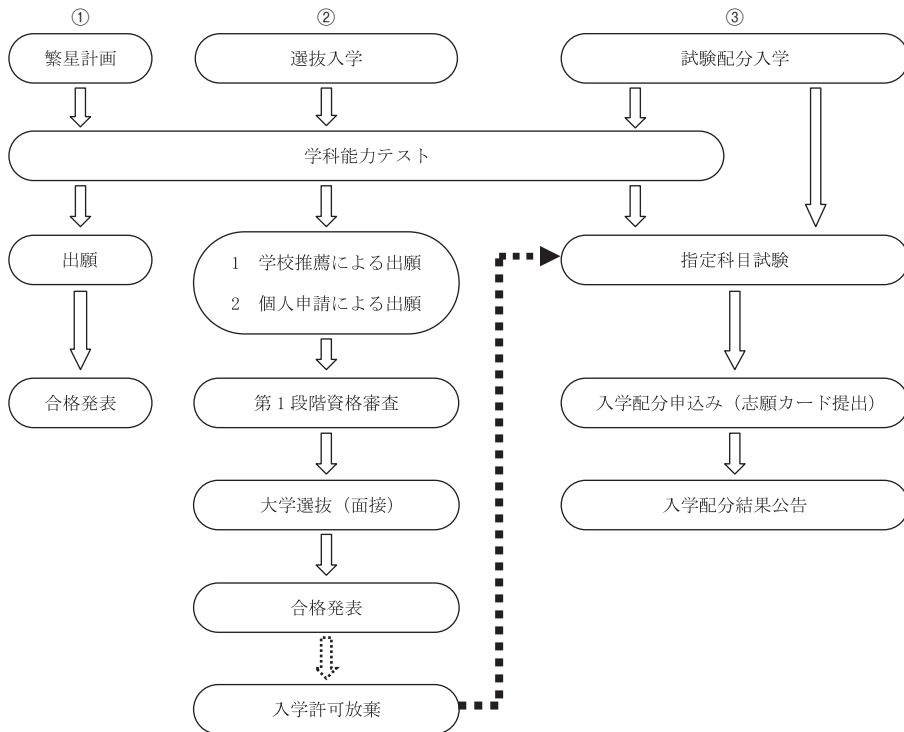


図1 多元入試制度における3つの進学ルート（2009年現在）

〔出典〕教育部、2009「大學入學方案架構圖」99學年度大學多元入學升學網ホームページより作成。

次に、入学ルートについて。まず、先の学科能力テストの成績にもとづいて選抜をおこなう、「選抜入学」がある。選抜入学は、学科能力テストを受けた者が対象となり、「学校推薦」と「個人申請」のいずれかによって出願ができる。「学校推薦」では、在籍している高校が各大学の各学科の募集条件を満たす学生を推薦する³⁾。「個人申請」では、高校を経由せず個人が志望先の大学に自己推薦する⁴⁾。いずれの場合も大学での選考を経て入学することになる。

選抜入学の次におこなわれるのが、指定科目試験を受験した者が対象となる「試験配分入学」である。「試験配分入学」は以前の聯考とほぼ同様の選考スタイルであり、受験生は指定科目試験で得た成績にもとづき、大学・学科志願カードを記入し、UAC（大学入試入学配分委員会）に提出する。そしてUACにおいて全国受験者の成績と各大学各学科が発表した入学最低成績と募集人数により、成績上位者から順番に入学配分作業がおこなわれ、入学する大学が決定する、というものである。ちなみに、前述のように指定科目試験は学科能力テストを受けたものでも受験できる。したがって、学科能力テストで失敗し選抜入学に参加できない生徒、あるいは選抜入学を放棄した生徒でも、この試験配分入学ルートを通して大学進学することもある。現在台湾において最も一般的な入学ルートは、この試験配分入学である。

上記2つよりも数はかなり少ないが、他に「繁星計画」というルートも設けられている。「繁星計画」とは、国際的に一流大学・トップの研究センターを發展させることを目的として2007年から設けられたものである。学科能力テストを受験した生徒に対し、台湾大学をはじめとする12校の大学が「学校推薦入学」の形で優秀な生徒を募集する。生徒は、多元入試方法と並行してそれぞれの大学に出願し、合格すれば入学が認められ

る。繁星計画は毎年2月下旬から3月上旬までの間に実施されるが、このルートをたどって入学する生徒は、ごくごくわずかである。

なお、上で述べたもの以外にも、実際には実技試験と学生募集を独立で行なう大学がある。たとえば、芸術大学や体育学院などの大学では、才能がある優秀な学生に対し、個別募集をおこなっているし、中央警察大学や国防大学をはじめとする軍学校も個別募集をおこなっている。ほとんどの場合、学科の成績は「学科能力テスト」の成績が参考値として選考に用いられている。

このように、多元的な入試制度、多元的な入学ルートが設けられているため、現在の台湾の制度は「多元入試」あるいは「多元入学」と呼ばれている。なお、職業体系における高等教育機関における入試制度と入学方法は、ここで紹介したものとまた異なっている。だが、基本的にはすべて「多元」の概念にもとづいた入試が実施されており、その点は一般大学と共通である。

2.2 高等教育機関の増加

上述のような入試制度の改革に伴い、台湾では新たに多くの高等教育機関が設置されることになった。図2には、1980年から2008年までの高等教育学校数の推移を表しているが、この図から台湾において高等教育機関が拡充されていった様子がよく分かる。

台湾における高等教育機関としては、大学のほかにも専門技術の学習を目的とする「独立学院」や「専科学校」といったものがある。こうした高等教育機関は総じて「大専院校」と呼ばれている。また、台湾の教育機関には、「進修部」と呼ばれる、現役の学生だけでなく社会人も含めてリカレント教育を施す部門を設けているところが多い。これは日本で言うところの夜間部にあたり、独立した機関ではなく教育機関に付属するもので

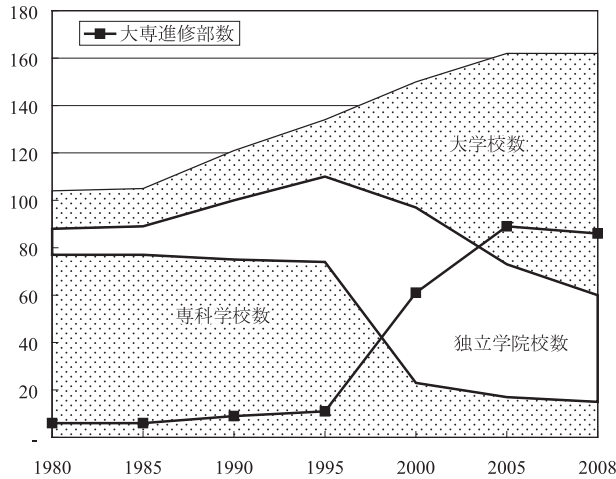


図2 高等教育学校数の推移 (1980-2008)

【出典】台湾教育部統計處編、2009、『中華民國教育統計 (2009年版)』より作成。
 [注]「大学」には、職業教育体系の大学も含まれている。

ある。なかでも大専院校に付属する進修部は「大専進修部」と呼ばれ、そこでは大学と同等レベルの教育がおこなわれている(台湾の教育体系の詳細については、補足を参照のこと)。

教育部の統計によれば、高等教育の専科学校は1980学年度でピークに達し(77校)、1987年には68校、2008年ではわずか15校が残っているだけになっている。独立学院の場合も同様であり、2002年にピークを迎えた(78校)後は減少の傾向がみられている。

その一方で、大学の数は1990年代後半からの約15年の間急増傾向にあり、2008年度までに86校も増えている。2008年度の時点で大専院校は合計で162校あり、そのうち大学は102校であり、全大専院校の62.9%を占めている。また、大専院校に付属する大専進修学校も2005年度以降にやや減ってはいるが、1995年から2005年までの増加はかなり著しい。1995年以降、多くの

高等教育機関に大専進修学校が設けられてきたようである。

ちなみに、このように高等教育が拡大していく背景には、1994年の教育改革運動があると考えられる。というのも、大学の増設はもともと1994年の教育改革運動において、政府に対するもっとも重要な要求とされていたものである。そこでは、「学校を増加すれば進学機会が増え、学生の勉強の負担を軽減するとともに、進学競争などの進学熱問題も解消できる」と考えられていたのである。

3 進学率等の経年変化から見えるもの

3.1 進学率・在学率の経年変化

人々のこのような思惑のもとにおこなわれた教育の拡大は、実際のところ各級教育の進学率にどのような変化をもたらしたのであろうか。これを確認するため、台湾における進学率の推移を見て

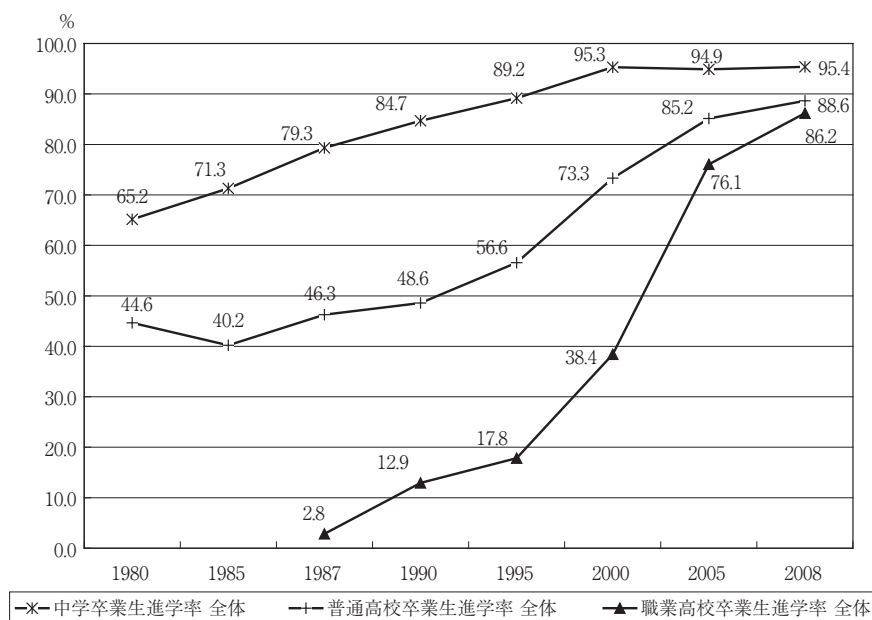


図3 台湾における進学率の変化（1980-2008）

〔出典〕教育部「各級畢業生升學率 Net Percentage of Graduates Entering Advanced Levels」教育部統計處
 (http://www.edu.tw/files/site_content/B_0013/98_edu_108.xls) より作成。

〔注〕1987年以前の職業高校卒業生進学率のデータは存在しないため、図では省略している。

みよう。

図3は、1980年から2008年までの台湾における進学率の変化を示したものである。進学率として、ここでは中学→高校、普通高校→高等教育機関、職業高校→高等教育機関という3つのパターンを示している⁵⁾。

1980年以前は普通高校や職業高校の数が限られていたため、1980年までの高校進学率は65.16%であったが、1990年代半ばからの教育改革による学校の増設に伴い、高校進学率が徐々に上昇している。2008年の時点で、中学校卒業生の進学率は95.4%に達した。

普通高校と職業高校卒業生の進学率もまた同様の傾向を示しており、両方とも1980年代後期から上がっていった。とくに職業高校卒業生の高等教育進学率は、1987年の2.8%から、2008年の86.2%まで、80ポイント以上も急上昇した。2008年の時点では、職業高校を卒業したのちに

労働市場に入る生徒は2割にも満たず、むしろ9割近い卒業生が高等教育への進学を選択しているのである。

職業高校は本来的には就職準備を目的としている教育体系であるが、現在では職業高校も普通高校のように、職業教育体系の大学進学への準備教育となっている。普通高校に加えて職業高校においてもこのような現象が見られていることが、台湾において現在「高学歴化」が叫ばれている所以であろう。

ところで、先ほどの学校数の推移からは、大專院校に付属する大專進修学校も増加傾向にあることが示されていた。既に述べたとおり大專進修学校には現役の学生だけでなく社会人の学生も通うことができるものである。だが、図3の数値だけでは、現役以外の人々がどれくらい高等教育機関に進学しているかどうかまでは分からない。そこで、現役以外の学生数も把握できるデータも確認

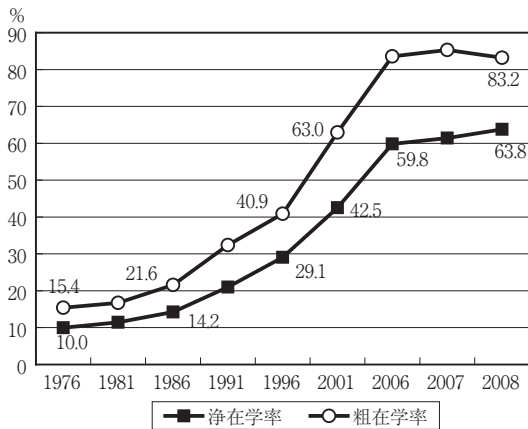


図4 台湾における2種類の在学率の推移(1976-2008)⁶⁾

【出典】：教育部統計處、2009、『教育統計指標之國際比較(2009年版)』より作成。

してみよう。

図4は、1976年から2008年までの間の台湾における高等教育機関の在学率を示したものである。グラフのうち、「浄在学率(Net Enrollment Ratio)」とは、現役で高等教育機関に在籍することになる年齢層(18歳から21歳)の総人口のうち、実際に在籍している人の割合を示したものである(18-21歳学生数÷18-21歳総人口)。これに対し、「粗在学率(Gross Enrollment Ratio)」とは、現役で高等教育機関に在籍することになる年齢層(18歳から21歳)の総人口に対し、現役以外にも含めた総学生数の比率を求めたものである(総学生数÷18-21歳総人口)。したがって、浄在学率に対して粗在学率が大きく上回れば、社会人など現役以外の学生数が増加していることを示す。

図4からは、次のようなことが分かる。まず、浄在学率は1986年以降徐々に増加し、教育改革が本格的におこなわれた1996年以降は著しい伸びを見せている。2006年にいったんピークを迎え、それ以降はほぼ横ばい状態である。粗在学率もまた1986年から増加傾向を見せ、1996年

にその傾向が顕著になり、2006年にピークを迎えている。

ただし、粗在学率は浄在学率よりも増加の幅が大きく、それゆえ浄在学率との差が大きくなっている。1996年以降、粗在学率と浄在学率の差は広がる一方であり、2006年には20%程度の差が見られている。台湾の高等教育機関においては、現役の学生だけでなく社会人など学生がかなり増えているようである。

現代の台湾では、現役の学生に加え、いったん社会に出たが高等教育を求めて大学にまた入りなおす人々もかなり存在している。台湾における大手人材会社の「104人力銀行」が2008年におこなった「サラリーマンの大学院進学意欲調査」の結果によれば、約65%の大卒サラリーマンが大学院に進学する意欲をもっているという⁷⁾。ここでの結果も、こうした社会人の意欲を現しているといえるだろう。

3.2 高学歴者の賃金——「升學主義」の背後にあるもの

ところで、現役の学生だけでなく社会人の学生が増えるという図4のような傾向は、実は非常に興味深い現象だといえる。そもそも、いったん就職して給与を得る生活をしている者が大学に入りなおすということは、一時的に経済的な負担が生じることになる。一般的に考えれば、社会人が大学に入りなおすということは、一時的にはあれ、かなりの経済的なリスクをとる行為である。しかしそのようなリスクにも関わらず、実際のところは大学に入学する社会人が多いのである。

台湾の高学歴化には、冒頭で述べたような「升學主義」という思想が根底にあり、それが影響していると考えられることが多いことは冒頭で紹介したとおりである。確かに、現役生の進学率やそ

の希望が高い⁸⁾ことに関しては、こうした「升學主義」の影響は十分に考えられる。しかし、かなりのリスクをとともなう社会人の進学という行為にまでこの「升學主義」が影響しているとは考えにくい。というのも、彼らが自らリスクを犯してまでそうした主義に忠実な行為をとるとは考えにくいからである。つまり、現代の台湾における高學歷化の背景には、一般的に指摘されること「升學主義」以外の要因も存在している可能性が考えられるのである。

1つの要因として考えられるのは、賃金である。先に紹介した「104 人力銀行」の調査では、進学を希望するサラリーマンの動機としては、「昇進に役立つ」、「より高いサラリーをもらいたい」といった回答が多くあげられているという。この結果は、彼らが何らかの経済的便益を求めて進学を希望している可能性が示唆されているといえる。つまり、高い學歷を求めるとの背景には、彼らが単なる「升學主義」というイデオロギーによってではなく、将来の生活に関してある種の合理的な選択が存在している可能性が考えられるのである。そこで次に、高學歷者の賃金を検討してみることにしよう。

図5は、2004年と2008年の台湾において、年齢階級ごとに學歷別の賃金比率を示したものであ

る。図中の値は、それぞれの年齢階級において普通高校卒者の平均賃金を基準（1.00）とした場合の、職業高卒、専科学校卒、大卒以上それぞれの平均賃金の比率である。

まず2004年の図からは、年齢が25-29歳の間では學歷間の賃金格差はそれほど大きくないが、年齢が高くなるにつれてその差が大きくなる様子が見てとれる。20代後半ではそれほど大きな差が現れていないが、年を経るごとに差は大きくなり、40代大卒者の賃金は同年代の高卒者の1.7倍程度、50代ではおよそ1.8倍程度にまで高まっている。

専科学校卒者についても高卒者との差が見られており、50代では高卒者の1.4倍の賃金を得ているようである。ただし専科学校卒者と大卒者の差も大きく、このことから大卒者は経済的にかなり有利な立場となっていることが分かる。

2009年については、大卒者賃金が50代ではなく40代にピークを迎えている点が2004年と異なっているが、基本的な傾向は変わっていない。大卒者の賃金は、もっとも差が大きいところでは高卒者の1.8倍程度まで高まっており、専科学校卒者との差も顕著になっている。2009年においても、大卒者の経済的な有利さは変わっていないようである。

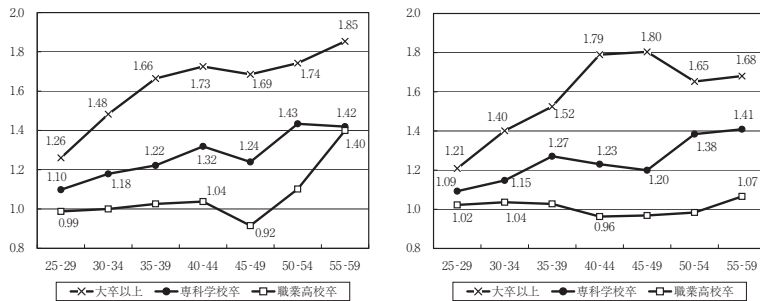


図5 年齢階級別にみた學歷による賃金格差（左：2004、右：2008、男性のみ）

【出典】【2004】行政院主計處、『93年人力運用調査報告』（URL：http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas_04/bc_4/mpwutility/93/mtable_52.xls, 2009年12月取得）より作成。

【2008】行政院主計處、『97年人力運用調査報告』（URL：http://www.dgbas.gov.tw/public/data/dgbas_04/bc_4/mpwutility/97/mtable_57.xls, 2009年12月取得）より作成。

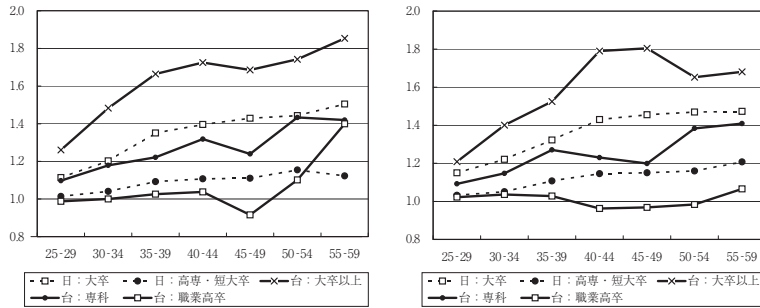


図6 年齢階級別にみた学歴による賃金格差の日台比較（左：2004、右：2008、男性のみ）

【出典】【台湾 2004, 2008】図5と同様。

【日本 2004】厚生労働省『平成 16 年賃金構造基本統計調査（全国）』（URL：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z04/kekka1-3.html>）より作成。

【日本 2008】厚生労働省『平成 20 年賃金構造基本統計調査（全国）』（URL：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2008/index.html>）より作成。

ところで、図5のような年齢階級にともなう賃金のカーブおよび学歴ごとのカーブの違いは、台湾において特別に見られるようなものではなく日本や韓国などにおいても同様の傾向がみられている。では、台湾のこうした状態は他の国と比べてどのようなものなのであろうか。

このことを確認するため、日本と台湾の高卒以上の人々における学歴別の賃金比率を同時に示したものが図6である。図6では、図5と同じ要領で日本の学歴ごとの賃金比率（高卒者の平均賃金が基準）を求め、台湾の数値と同時にあらわしている。

高卒者に比べ大卒者の賃金は高いものとなっているという傾向は、2004年、および2009年の日本でも同様である。だが、注目すべきはその比率が日本と台湾で大きく異なっているという点である。

日本においては、もっとも差が現れる40代以降であっても、大卒者は高卒者の1.4~1.5倍程度である。これに対し、台湾の大卒者は最も差があるところで普通高卒者の1.8倍程度になっており、日本よりもその差はかなり大きい。しかもこの傾向は2004年から2009年までの間で変わってはいない。大学へ行くことで後々得られる経済的

便益は、日本よりも台湾の方がはるかに大きいといえそうである。

これらのデータは、多くの人々が高学歴を求める背景にこうした経済的便益があることを想起させる。学歴の違いが後々の経済生活にもたらす影響は、かなり大きいというのが事実のようである。こうした大きな影響があるがゆえに人々が高い学歴を求めていたとしてもなんら不思議ではない。すなわち、台湾において人々が高学歴を求める背後には、一種の合理的な選択がある可能性も考えられるのである。

台湾における学歴信仰は、「升學主義」という一種のイデオロギーに支えられていることは十分に考えられる。しかしそういった伝統的な思想だけではなく、その背後では合理的な選択として人々は高い学歴を求めている可能性も十分にありうる。言ってみれば、伝統的思想と合理的な選択というプッシュ要因の関数によって、台湾の高学歴化の過熱がもたらされたと考えられるのである。

4 台湾社会における高学歴化の帰結

4.1 職業における占有率の変化

ところで、高学歴化が進むということは、以前

であれば一部の人々だけが享受できた利益を、多くの人々が享受することになる。こうなると、当然ながらその利益も変化し、同時に「高学歴であること」の意味も変化することになる。では、台湾社会において、高学歴であることの意味はどのように変化してきているのであろうか。次に、このことについて考えてみよう。

まず、学歴と職業の関係について確認しよう。表1は、1993年から2008年までの間において、それぞれの学歴の人々がどのような職業に従事しているかについての比率の推移をしめたものである。

全体で見れば、研究・専門職、技術職、販売・サービス職の比率が増加し、反対に生産工程・技

能職、農林漁業職は低下していることが分かる。だが、この傾向は学歴によって大きく異なっており、特に高等教育での変化が顕著に見られている。

1993年時点では、高等教育を受けた人々のうち研究・専門職についている人々は25.4%であったが、年を経るごとにその割合は減っていき、2008年時点では21.0%となっている。公務員・管理職は全体で見れば変化はないが、高等教育を受けたものだけで見れば、研究・専門職と同様にその割合が年々減少しているようである。

これに対し、販売・サービス職では増加傾向がみられている。全体でも年々増えていっているが、特に高等教育を受けたのち販売・サービス職

表1 教育程度別でみた職業分布の変化(1993-2008)

教育程度	年代	公務員・管理職	研究・専門職	技術職	事務職	販売・サービス	生産工程・技能職	農林漁業職	合計	実数(千人)
全体	1993	5.0	5.5	14.1	9.2	16.1	11.4	38.7	100.0	8,745
	1996	4.7	6.0	15.2	10.2	16.9	10.0	37.1	100.0	9,068
	1999	4.4	6.4	16.7	10.6	17.8	8.1	35.9	100.0	9,385
	2002	4.5	6.9	17.6	11.0	18.9	7.4	33.7	100.0	9,454
	2005	4.5	8.0	18.4	11.4	18.8	5.8	33.1	100.0	9,942
	2008	4.4	8.8	20.5	10.8	18.6	5.0	31.9	100.0	10,403
前期中等教育以下	1993	2.7	0.1	2.6	2.3	18.2	20.1	54.0	100.0	4,265
	1996	2.4	0.1	2.9	2.5	19.4	19.3	53.4	100.0	3,953
	1999	2.2	0.1	2.7	2.5	21.0	17.7	53.8	100.0	3,609
	2002	2.0	0.1	2.8	2.5	22.5	18.1	52.0	100.0	3,179
	2005	1.9	0.1	2.5	2.5	22.9	16.0	54.0	100.0	2,880
	2008	1.8	0.1	2.7	2.5	22.8	15.2	55.0	100.0	2,560
後期中等教育	1993	5.2	2.0	19.5	16.8	18.0	4.3	34.2	100.0	2,822
	1996	4.6	1.9	17.7	16.7	19.6	4.1	35.4	100.0	3,095
	1999	3.8	1.6	17.5	15.6	21.4	3.3	36.9	100.0	3,317
	2002	3.6	1.1	16.1	14.8	23.7	3.1	37.6	100.0	3,424
	2005	3.5	1.0	15.0	14.1	24.4	2.7	39.3	100.0	3,605
	2008	3.2	0.9	15.1	12.3	24.8	2.9	40.7	100.0	3,667
高等教育	1993	10.7	25.4	34.6	13.9	7.2	1.1	7.1	100.0	1,658
	1996	9.4	23.8	35.4	15.2	7.8	0.9	7.6	100.0	2,019
	1999	8.5	22.2	36.3	15.8	8.1	0.7	8.4	100.0	2,459
	2002	8.3	21.3	35.8	15.9	9.3	0.6	8.8	100.0	2,851
	2005	7.8	21.9	35.3	15.9	9.5	0.5	9.1	100.0	3,458
	2008	7.2	21.0	36.1	14.6	10.6	0.6	9.9	100.0	4,176

[出典] 行政院主計處「表45 臺灣地區就業者之職業按教育程度與年齡分」『人力資源統計年報資料查詢』

(URL: <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=18844&ctNode=4944>, 2009年10月取得)より作成。

[注1] 詳しい職業分類については、「中華民國職業分類典」を参考にしている (URL: <http://www.3.evta.gov.tw/odict/index.asp>)。

[注2] 高等教育は大専院校以上、中等教育後期は普通・職業高校、中等教育前期は中学校、小学校とその以下である。

に就く人々の割合は逡増している。元々の割合は低いものの、比率の伸びで考えれば前期中等教育以下の人々と同じくらい増加しているようである。

ところで、表1では高等教育を終えて「研究・専門職」に就く人々の割合が減ったことなどはわかって、「研究・専門職」の全体において高等教育学歴者が減ってきているかどうかまでは分からない。というのも、表1の合計人数からも分かるように高等教育学歴の人数は年々増加しているため、「研究・専門職」につく高等教育学歴者の割合が減っているからといって、研究・専門職における高等教育学歴者が減っていることをあらわすわけではないからである。台湾社会における学

歴と職業の間にある関連の様子を正確に把握するためには、特定職における学歴の内訳も確認する必要があるだろう。

そこで、表1のデータに基づき各年代における特定の職業に就める学歴の割合を示したものが図7、8である。本来であればすべての職について同様の検討をおこなうのが最も適切ではあるが、紙幅の関係上ここでは表1で顕著な傾向がみられていた研究・専門職と販売・サービス職に関してのみ検討することにした。ただし、職業を検討する際には性別の影響もたぶんにあると考えられるため、以下では男女別々に図表を作成している。

図から読み取れることをまとめよう。まず、研究・専門職における学歴分布を見ると、年を経る

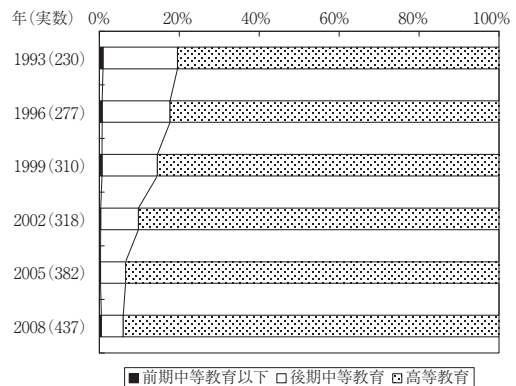
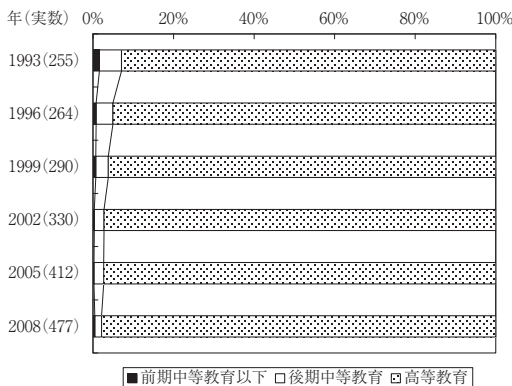


図7 研究・専門職における学歴の内訳 (左：男性、右：女性)

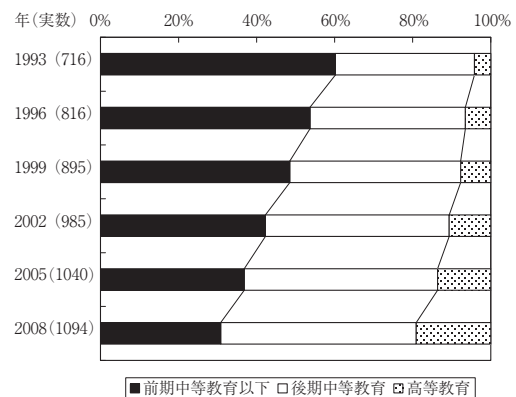
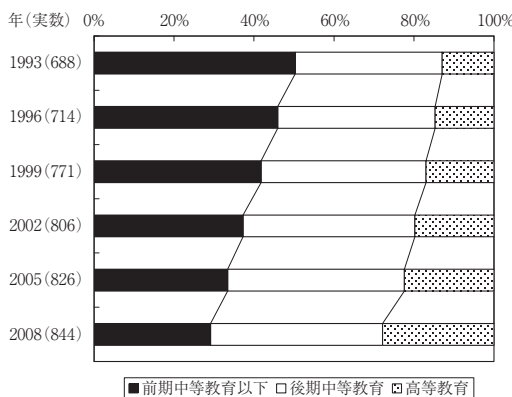


図8 販売・サービス職における学歴の内訳 (左：男性、右：女性)

ごとに高等教育学歴者が占める割合は増加していることが分かる。しかもこの傾向は、男女に共通している。表1では高等教育学歴者のうち研究・専門職に就く人々の割合が減っていることが示されていたが、依然として研究・専門職は高等教育学歴者が主となっている職業であることに変わりはないようである。

これに対し、販売・サービス職は興味深い結果を示している。1993年時点では、販売・サービス職についている人々は前期中等教育の人々が大半であり、高等教育学歴の人々はごくわずかであった。だが、年を経るごとに多くの高等教育学歴の人の割合は増加していき、2008年時点では2割以上を占めるようになってきている。しかもこの傾向は男性のほうがより顕著であり、2008年時点で販売・サービス職についている高等教育学歴者の割合は3割に近い値となっている。

高学歴化が進行する中で、かつては高学歴者以外が多くを占めていた職業に、高学歴者がどんどん参入して行っている。いわば、高学歴者の「あふれ」が起こっているのである。

4.2 高収入という収益の通減

職業における高学歴者の「あふれ」が起こっているとすれば、台湾の多くの人々が考えているような、高等教育を経ることで得られる経済的便益もまた変化していくことは十分に考えられる。最後に、先ほどは詳しく検討しなかった賃金に関しての経年変化の様子を確認しよう。

図9は、各年代において普通・職業高校全体の平均賃金を基準(1.00)とした場合の学歴別の平均賃金比率を求め、その推移を示したものである(全年齢が対象)。

普通・職業高校を基準(1.00)に比べ、大専院校と修士・博士の賃金が高いものになっているという傾向は、1981年からずっと続いている。し

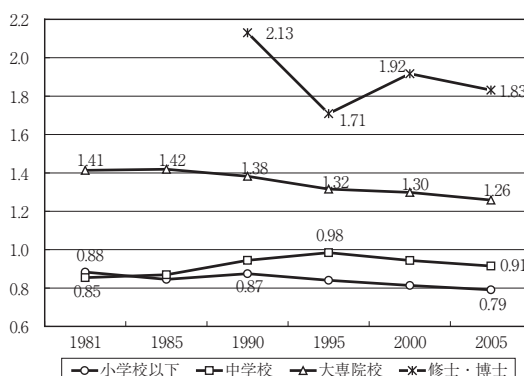


図9 学歴別の平均賃金比率の推移 (1981-2005)

[出典]：中央研究院社会学研究所「台湾的受僱者依教育程度別平均薪資所得」(台湾社會變遷全記錄ホームページ：<http://www.ios.sinica.edu.tw/TSCpedia/index.php/> 台湾的受僱者平均薪資所得變遷, 2009年10月取得)より作成。

かし、大専院校の数値は1985年の1.42をピークとして年々減少しており、2005年には1.25にまで下がっている。また、修士・博士でも同様の傾向が見られており、1990年には高卒者の2.13倍であったものが、2005年には1.83倍にとどまっている。

1990年代後半から、高等教育機関の数が急速に増し、後々の経済的便益を求めて多くの人々がそこに入学し、高い学歴を得るようになってきた。だがその一方で、高学歴を獲得する人々が大きく増えていった結果、高学歴者の賃金は下降線をたどることになっているようである。言ってみれば、現代の台湾では、多くの人々が経済的な便益を目指して高学歴を獲得しようと動けば動くほど、高学歴であることのメリットは反対に減っている、という現象が起こっているのである。

5 おわりに

本稿の分析で明らかになったことをまとめよう。台湾では、「よく勉強してよい大学に入れば、よい生活が送れるようになる」という「升學主義」が社会において一般的になっている。これ

までの研究では、こうした升學主義が高学歴化の根源的な要因だと考えられていた。だが、学歴による賃金格差を検討する本稿の分析からは、また異なった可能性が示された。

人々は単に1つの価値観に忠実であろうとして学歴を求めるだけではなく、より高いサラリー、より高い地位を求めて高い学歴を求めるという側面もある。つまり、現代の台湾においては、高学歴を追及するというにはある種の合理的な選択なのである。したがって、台湾における高学歴化は、伝統思想に由来する「升學主義」と合理的な選択という強力なプッシュ要因によって引き起こされているという可能性も考えられるのである。

だが、このように合理的に高い学歴を求める人々がどんどん増えていくことによって、高学歴であることのメリットは減っていく可能性も示された。以前であれば高学歴者が就いていた職業からは人が溢れ、その分が他の職業へ流入していった。そして享受できていた経済的便益は、年を経るごとに減少しているようであった。

台湾のこうした状況は、実は他のアジア諸国でも見られるものである。韓国の教育拡大と経済的便益の関係について分析した有田(2006)は、「学歴取得がもたらす社会経済的便益は、急速な教育拡大にもかかわらず、依然として高いものであり続けているのか」という問いを検証した。そのなかで彼は次のように述べている。

「韓国において、大卒者の急増は、この時期に生じた賃金体系の全面的見直しの動きにもあらずかり、大卒者の賃金水準を相対的に大きく下落させており、これによって大学へ進学することによる金銭的便益は多く低下している」(有田 2006)。

現代の台湾がおかれている状況は、有田の指摘

するような韓国の状況と非常に類似している。言ってみれば、台湾の高学歴化問題は決して台湾特有の状況から起こっているものではなく、むしろ多くの国々が抱えているものなのである。

ただし、次の点は注意しておく必要がある。現在の台湾では、高学歴化の進展はより進んでおり、今では大卒者だけでなく大学院卒の人々も急増している⁹⁾。つまり、今後の台湾は、現在よりもさらに高学歴が大衆化していくことが予想されるのである。こうした状況が続けば、「高学歴」という意味は変化しつづけ、有田(2006)が言うような「便益の低下」はさらに進行していく可能性が十分に考えられるのである。

高学歴化がどんどん進行し入試制度が多様化、複雑化していくなかでは、旧来の「升學主義」という枠組みにとらわれない新たな視点による研究が重要になると考えられる。本稿での議論は高学歴化の新たな側面を描き出すものであったが、今後も類似したスタンスをもつ研究が蓄積されていくことを筆者は期待したい。

補遺——台湾の学校体系

台湾において、幼稚園から大学院課程までの教育をすべて修了するための最低年限は22年である。この正規教育プロセスには、2年制の幼稚園、6年制の小学校と3年制中学校をあわせた9年の国民義務教育、3年制の普通高校あるいは職業高校、そしてさまざまな就学年限の高等教育機関が含まれる。

高等教育機関のうち、大学や独立学院は4年制、医学部と薬学部はそれぞれ6年制と7年制である。大学院の修士課程と博士課程の最低修業年限はそれぞれ2年であり、博士は最長7年まで延長できる。また、技術および専科教育は就学年限と学校機関の違いによって、4年制の技術学院、5年制の専科学校などに分けられている(図10)。

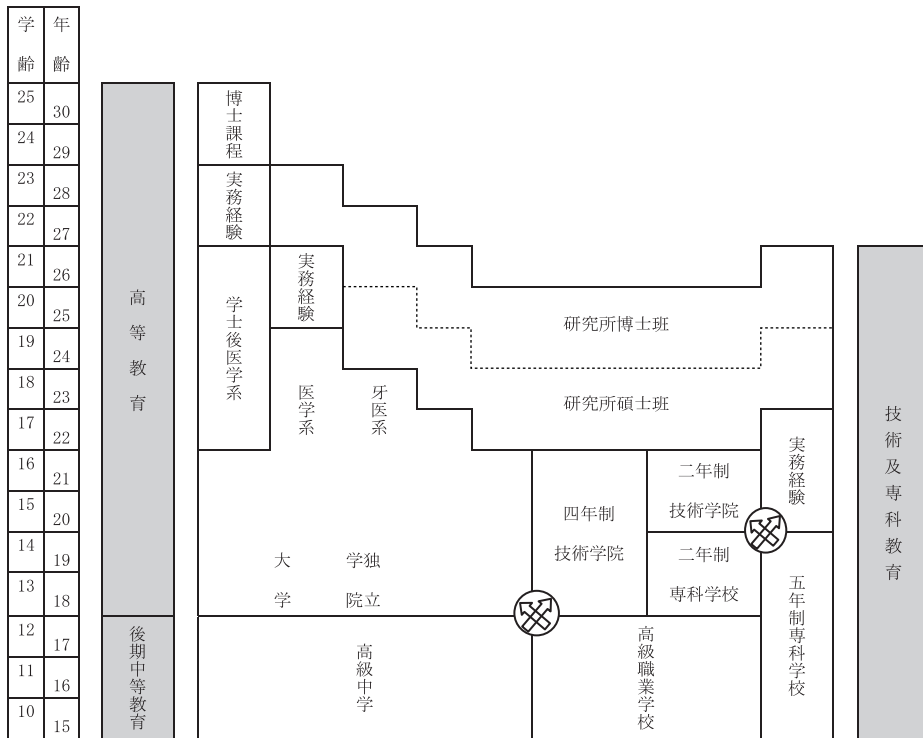


図 10 台湾における教育制度 (2009 年現在)

[出典]：台湾教育部統計處編 (2009) より筆者作成。
 [注]：「牙医系」は歯学部、「研究所」は大学院、「碩士」は修士をあらわしている。

表 2 後期中等教育と高等教育機関類型

教育段階 教育機関類型	後期中等 教育課程	高等教育	
		学士課程	大学院課程
普通教育	高級中学 (= 高中)	1. 大学 2. 独立学院	研究所
技術・職業教育	1. 総合高級中学 (= 総合高中) 2. 高級職業学校 (= 高職) 3. 5 年制専科学校 (= 五専)	1. 科技大学 2. 技術学院 → 4 年制：四技 → 2 年制：二技 3. 2 年制専科学校 (= 二専)	研究所
補習・進修教育 (リカレント教育)	1. 高級中学附設補習／進修学校 (高級進修学校, 高中補校) 2. 高級職業学校附設補習／進修学校 (高級進修学校, 高職補校) 3. 実用技能班	1. 空中大学 (放送大学) 2. 4 年制社区大学 (コミュニティ大学) 3. 2 年制「社区学院」(検討中) 4. 技術学院附設専科進修学校 (進修専校) 5. 大学附設専科進修学校 (進修専校) 6. 進修学院	空中大学 研究所 (試行中)

[出典]：劉 (2008) 14 ページより筆者作成。

[注]：「大専院校」とは、高等教育におけるすべての学校の総称である。さらに、科技大学と 4 年制の技術学院と二専をあわせて「四技二専」、高級中学と高級職業学校の附設補習／進修学校をあわせて「高級進修学校」と呼ぶ。

次に、劉（2008）による分類に基づいて、後期中等教育段階以上の教育機関の特徴について説明しよう。

劉（2008）によれば、台湾の教育システムはその教育内容から（1）学術理論を中心とする普通教育、（2）実務能力の養成を重視する技術・職業教育、（3）生涯学習を目的とする補習・進修教育、という3つに分けられるという。

（1）は一般大学へ進学することを目的とするシステムであり、普通高級中学、または総合高級中学の普通科の生徒はここに含まれる。これに対し、（2）は高級職業学校、総合高級中学の職業科の生徒が主として含まれるものである。このシステムでは、5年制専科学校から、科技大学、4年制・2年制の技術学院、2年制の専科学校へ進学することが主な目的になる。ただし、場合によっては普通大学へ進学することも可能である。そして、（1）や（2）とは異なり、社会人のリカレント教育と生涯学習のために教育機会を提供するのが（3）である。

こうした教育の目的による分類とは別に、高等教育機関の性質による違いも大きく、それぞれ（A）「大学型」学校、（B）「独立学院型」学校、（C）「専科学校型」学校と三つのカテゴリーに分けられる。

（A）の「大学型」学校は、「学術の研究、人材の養成、文化の向上、社会への貢献および国家の発展を促進すること（台湾「大学法」第1条）」を目標とするものである。普通大学（総合大学、師範大学を含む）と科技大学、放送大学が含まれ、修業年限は原則的に4年となっている¹⁰⁾。

（B）の独立学院型学校の教育目標も基本的には大学型学校と同じである。ただし、「学術の研究」よりも「専門知識の応用」や「専門技術の学習」により重きを置いている点が大学型学校と異なる。独立学院型学校としては、普通教育システ

ムでは師範学院、体育学院、芸術学院、人文社会学院、管理学院（いずれも修業年限は4年）があり、技術・職業教育システムでは、技術学院と護理学院（看護学院）と外語学院がある（修業年限は2年もしくは4年）。

（C）の専科学校型学校は、実務能力を備えた専門人材の育成を教育目標とし、応用科学や専門技術などを教授する機関である。具体的には、台湾戯曲専科、護理専科、工商専科、海事商業専科、慣行経営管理専科、医護専科がある（修業年限は2年もしくは4年）。

〔付記〕

本稿は、黄、2010「台湾における高学歴化の要因とその影響」（同志社大学修士論文）を加筆、修正した論考である。

〔謝辞〕

同志社大学社会学研究科尾嶋史章教授、鶴飼孝造教授には本稿の細部にわたりご指導をいただいた。ここに深謝の意を表す。本専攻研究室の西丸良一さん、山本圭三さんには、論文執筆にあたり、ご討論ご助言をいただいた。ここに感謝の意を表す。

〔注〕

- 1) 台湾教育法における五育とは「徳、智、體、群、美」五つの教育を指す。
- 2) College Entrance Examination Center の略。台湾の財団法人大学入学試験センターである。
- 3) 学校推薦では、高校から1つの大学の学科に対し、2~3人が推薦される。ただし、1人の生徒は1度しか出願できない。
- 4) 個人申請の上限は、1人5校までである。
- 5) それぞれの数値は、以下のように算出されたものである。

中学卒業生進学率 = 当年度中学を卒業した普通高校・職業高校・五専一年生人数 ÷ 全中学卒業生人数 × 100%

普通高校卒業生進学率 = 当年度普通高校を卒業した大専院校一年生人数 ÷ 全普通高校卒業生人数 × 100%

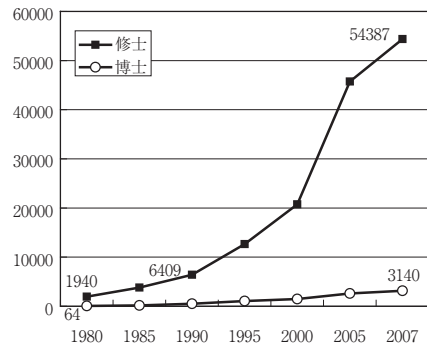
職業高校卒業生進学率 = 当年度職業高校を卒業した大専院校一年生人数 ÷ 全職業高校卒業生人数 ×

100%

- 6) 図3の進学率の数値と図4の淨在学率および粗在学率の数値のズレが大きくなっているのは、前者は現役で高等教育機関に入学した1年生のみが計算の対象となっているのに対し、後者は高等教育機関に在籍している全学年が対象となっているためである。
- 7) 104教育资讯网「大學學歷逐年矮化 六成五上班族急欲攻讀碩士塾高自己職場身價」(http://www.104learn.com.tw/cfdocs/edu/iexam/show_iexam.cfm?autonumber=10262)
- 8) 台湾行政院主計処が2001年におこなった12歳から24歳までの青少年を対象とする進学、仕事、生活に関する意識調査では、次のようなことが明らかになっている。12歳から14歳までの青少年については、92.4%が大專院校以上の教育水準に進んでいきたいという希望をもっており、1992年に比べて18.8ポイントも上昇している。これに対し15歳から24歳までについては、大專以上の教育程度に達したいと考える比率は86.9%に達し、1992年よりも18ポイントも上昇している。さら

に、大学院に進みたいと思う青少年は1992年から21.5%も上昇したという(台湾行政院主計処2001)。

- 9) 台湾における大学院進学者数の推移は以下の通りである(出典:台湾教育部統計處編(2009)より作成)。



- 10) 一部大学の法律学科や建築学科は5年である。歯学部は6年で、医学部は7年である。科技大学の場合は、2年制と4年制がある。

[参考文献]

- 有田伸, 2006, 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会。
- 小川佳万・南部広孝編, 2008, 『台湾の高等教育—現状と改革動向』広島大学高等教育研究センター。
- 王震武, 2002, 「升學主義的成因及其社會心理基礎—一個歷史觀察」『本土心理學研究』17: 3-61。
- 劉語霏, 2008, 「高等教育機関」小川佳万・南部広孝編, 2008, 『台湾の高等教育—現状と改革動向』広島大学高等教育研究センター, pp 13-7。
- 台湾教育部統計處, 2009, 『教育統計指標之國際比較(2009年版)』教育部。
- 台湾教育部統計處編, 2009, 『中華民國教育統計(2009年版)』。
- 張郁雯・林文瑛, 2003, 「升學主義還是升學機會?—升學壓力的社會意涵」『教育心理學報』35(2): 167-182。
- 教育部統計處, 2009, 『教育統計指標之國際比較(2009年版)』教育部。
- 黃春木, 2007, 「台湾社會升學主義的發展與解決對策(1945-2007)」國立臺灣師範大學教育學系中華民國96學年度博士論文。

[ウェブサイト]

- 台湾行政院主計處『人力資源統計年報資料查詢』(URL: <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=18844&ctNode=4944>, 2009.10)
- 台湾行政院主計處, 2001, 『九十年青少年狀況調查統計結果綜合分析』[Word], 行政院主計處ホームページ (URL: <http://www.dgbas.gov.tw/lp.asp?ctNode=3307&CtUnit=409&BaseDSD=7>, 2009.10)
- 台湾教育部, 2009「大學入學方案架構圖」, 99學年度大學多元入學升學網ホームページ (URL: <http://nsdua.moe.edu.tw/>, 2009.10)
- 台湾教育部統計處「各級畢業生升學率 Net Percentage of Graduates Entering Advanced Levels」(URL: http://www.edu.tw/files/site_content/B_0013/98_edu_108.xls)
- 楊朝祥, 2001, 「紓解升學壓力 消除教育禍源」台湾國政基金會ホームページ (URL: <http://www.npf.org.tw/post/4/1483>, 2009.9)